

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

茨城県 石岡市

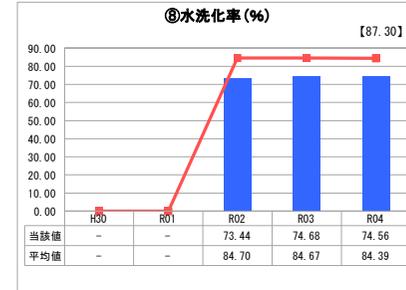
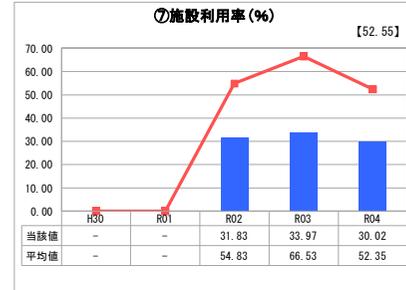
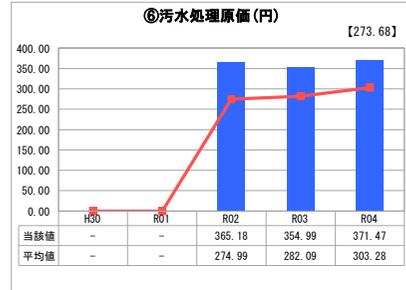
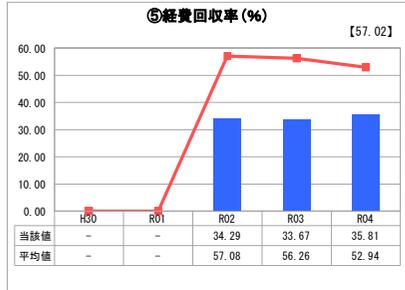
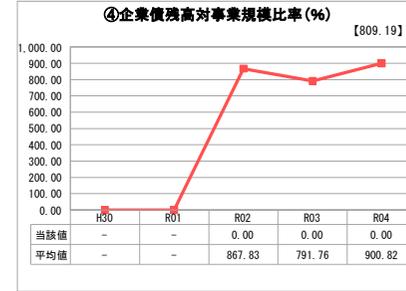
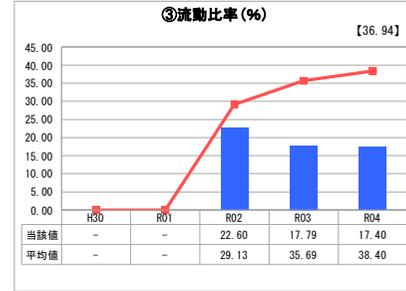
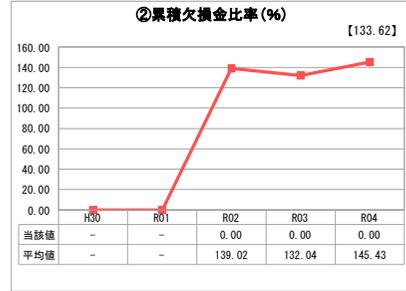
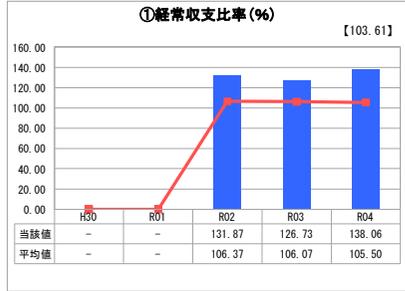
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	73.04	6.56	96.60	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,817	215.53	333.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,690	4.96	945.56

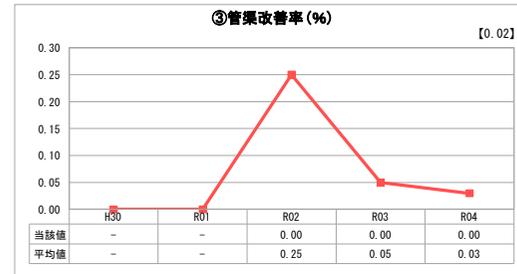
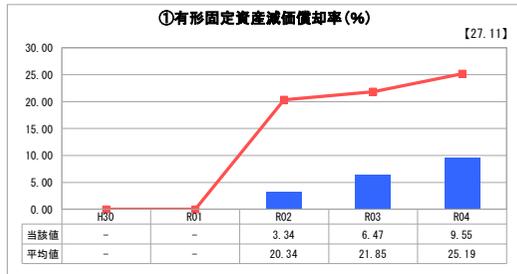
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は138.06%であり、経常費用が経常収益内で賄えている。  
 ② 累積欠損金比率は0.00%であり、累積欠損金がない。  
 ③ 流動比率17.40%は、流動負債が賄えていない事を示しているが、将来、償還等の原資を使用料収入等により得ることが予定されている。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率0.00%の要因は、企業債の償還が一般会計負担となっているためである。  
 ⑤ 経費回収率35.81%は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている事を示しているが、今後も、経費も縮減を図りつつ、水洗化率向上を図り、有収水量を確保し、収益を向上させていく事が必要である。  
 ⑥ 汚水処理原価371.47円は、類似団体平均値と比較して高い値となっている。今後も経費の縮減を図り、健全経営を進めていく事が必要である。  
 ⑦ 施設利用率30.02%は、類似団体平均値と比較して低い値となっている。要因としては、水洗化率が低いこと等が挙げられる。今後も水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、施設利用率を高める事が必要である。  
 ⑧ 水洗化率74.56%は、類似団体平均値と比較して低い値となっている。今後も戸別訪問や広報紙掲載等を重点的に実施し、水洗化率向上に努めていく事が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率9.55%は、法定耐用年数に近い資産が少ない事を示している。要因としては、施設の改築を適宜、実施してきた事によるものと考えられる。今後も、計画的な施設改築等を推進する必要がある。  
 ② 管渠老朽化率0.00%は、法定耐用年数を超えた管渠延長が無いことを示しているが、今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから計画的な更新・改良を推進する必要がある。  
 ③ 管渠改善率0.00%は、令和4年度に更新した管渠延長が無いことを示しているが、今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから計画的な更新・改良を推進する必要がある。

## 全体総括

農業集落排水事業は、先行的に施設整備を行う事業であり、下水道施設建設に要した経費の回収に長い年月を要するため、今後も経費の縮減を図り、費用開始後は水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、下水道施設利用率を高め、収益を向上させていく事が必要である。  
 また、農業集落排水施設の老朽化による更新・改良に伴い投資増も見込まれることから、機能診断の実施、最適化整備構想、長寿命化計画等に基づき、適時、更新・改良を進める事も必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。